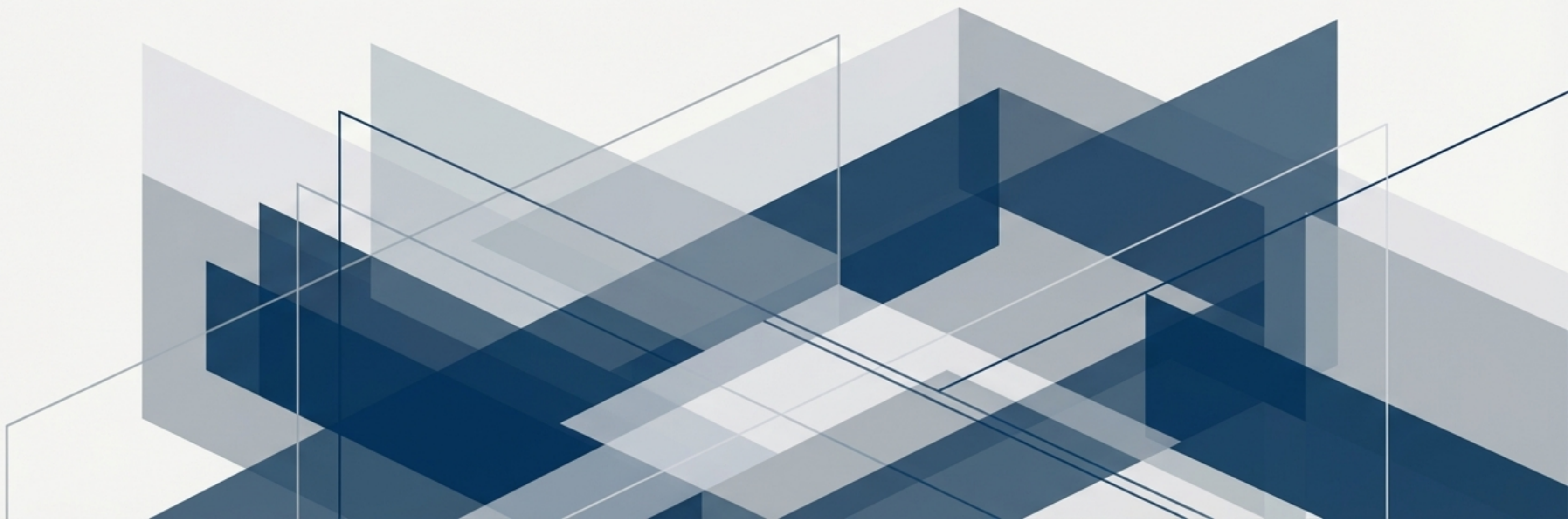


2026年 AI業界の未来予測：松尾 豊 教授 の提言、その妥当性を徹底検証

AIを巡る地政学、技術、市場の転換点を見極めるための戦略的インテリジェンス・ブリーフィング



調査のアジェンダ：AIの未来を形作る8つの重要論点

東京大学・松尾 豊 教授が提示した2026年の未来予測は、単なる技術トレンドの予見に留まらない。本ブリーフィングでは、各予測の妥当性をデータと最新動向に基づき徹底的に検証し、日本企業や政策立案者が取るべき戦略的示唆を導き出す。



1. 勢力図の逆転
Google vs OpenAI



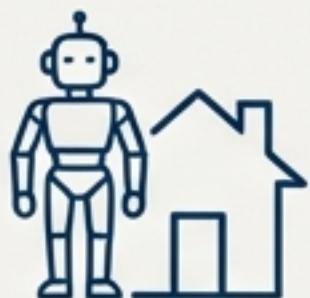
2. 新たな潮流
中国発オープンソースAI



3. 究極の目標
AGI（汎用人工知能）の実現可能性



4. 覇権への挑戦
NVIDIA 包囲網と新興チップ



5. 物理世界へ
家庭用 AI ロボットの普及



6. 路上での競争
自動運転のアプローチ対決



7. 社会への影響
AI と雇用の二面性



8. 日本の活路
ソブリンAIと応用戦略

予測 1: GoogleがOpenAIを猛追、生成AIの勢力図が塗り替わる



- **Geminiの猛攻**：Googleの「Gemini 3」が各種ベンチマークでOpenAIを凌駕。リリース後、数ヶ月で月間ユーザー6億人超を獲得。
- **OpenAIの危機感**：サム・アルトマンCEOが社内に「コードレッド」を発令。3年前、GoogleがChatGPT登場時に宣言した状況が逆転。
- **技術的基盤**：Transformerの生みの親であるGoogleが、潤沢な資金と人材で本格的に巻き返し。



- **先行者利益**：ChatGPTは週間アクティブユーザー8億人。依然として強力なブランド認知を維持。
- **資金力**：OpenAIは1000億ドル規模の追加資金調達を計画中であり、簡単には王座を譲らない構え。

【妥当性評価：方向性は妥当】

2026年にGoogleが優位に立つ可能性は高いが、覇権の行方は不透明。両社の競争激化が技術革新を加速させるという予測の方向性は正しい。

予測 2: 中国発のオープンソースAIが、クローズドモデル中心の力学を揺るがす

The Shockwave

- 中国の無名スタートアップDeepSeekが公開した「DeepSeek R1」が、米大手に匹敵する性能を低リソースで実現し、世界に衝撃を与えた。
- 中国勢の追随: Baidu (ERNIE), Alibaba (Qwen) などが強力なオープンモデルを次々投入。

Strategic Rationale

- **地政学的狙い:** Financial Timesは「米国の規制を回避、世界中の人材を活用する戦略」と報道。NVIDIA製チップへの依存を低減する狙いも。
- **オープンソースの利点:** 世界中の開発者が改良に参加するため、進化が速い。高額なクローズドモデルのビジネスモデルに脅威となり得る。

Uncertainties

- 中国企業の収益化ジレンマと、中国政府によるAI規制強化のリスク。



【妥当性評価：確度：高】 予測は既に現実化している。今後は、技術ブレークスルー局面ではクローズドモデルがリードし、平時にはオープンソースが追い上げるというせめぎ合いが続くだろう。

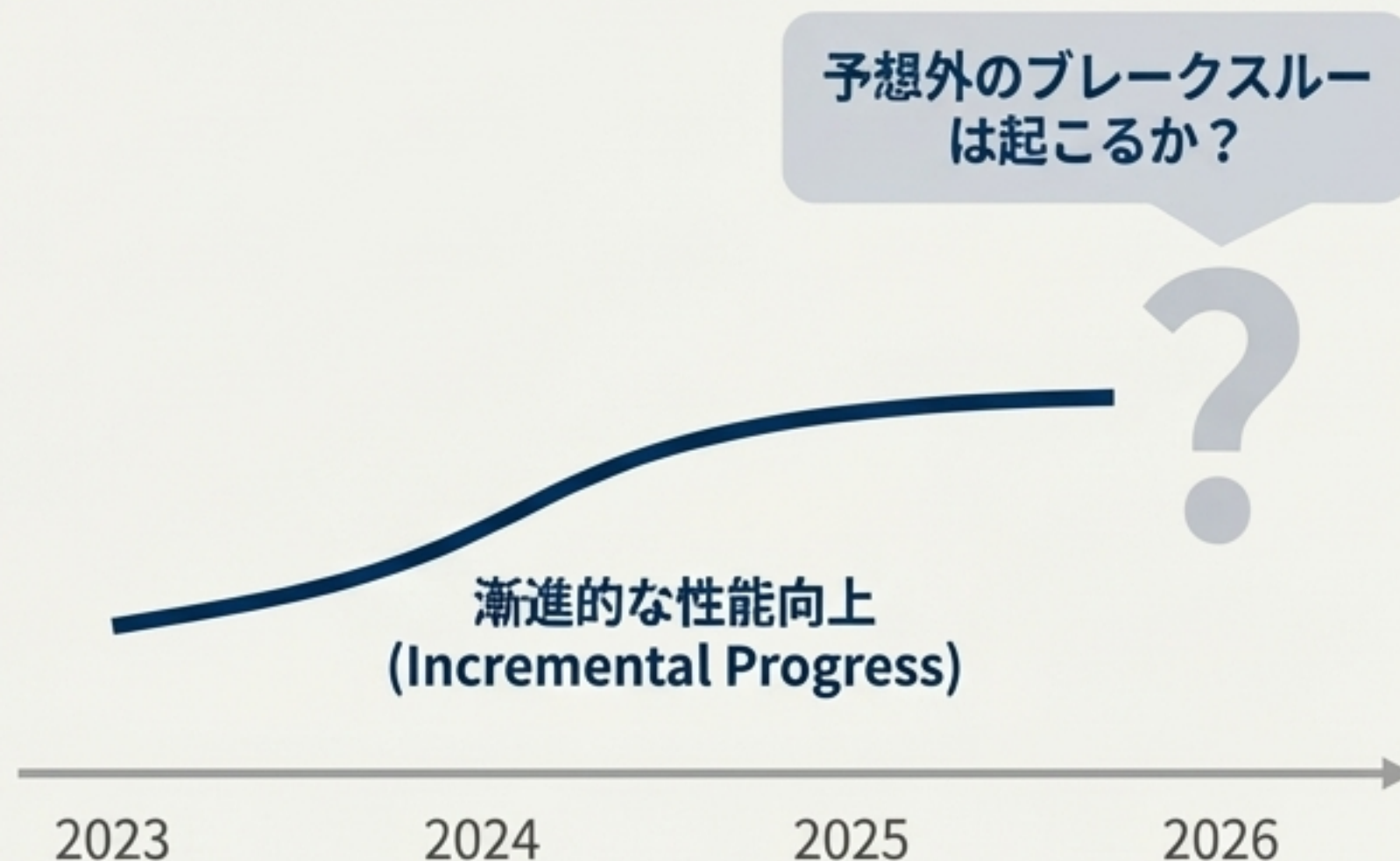
予測 3: 2026年にもAGI（汎用人工知能）が登場する可能性がある

The Reality Check

- 技術的停滞感：ChatGPT以降の進歩は漸進的。現在のTransformerアーキテクチャの延長線上にAGIはないとの見方が主流。
- 鍵は「ビヨンド・トランスフォーマー」：根本的な新アーキテクチャや学習理論の発明がなければ、人間レベルの汎用性には到達困難。

A Divided Community（専門家の見解）

- 楽観論：サム・アルトマン、イーロン・マスクは「5年以内にAGIが来る」と予測。
- 慎重論：ヨシュア・ベンジオ、ヤン・ルカンらは「現行アプローチの延長では困難」とし、長期的視点を強調。コンセンサスは全く得られていない。



【妥当性評価：実現性は低い】

2026年のAGI完成の可能性は低い。しかし、予期せぬブレークスルーの可能性はゼロではなく、「停滞感があっても油断できない」という示唆は重要。

予測 4: NVIDIAの独占体制に対し、世界的な「包囲網」が形成される

The Encirclement

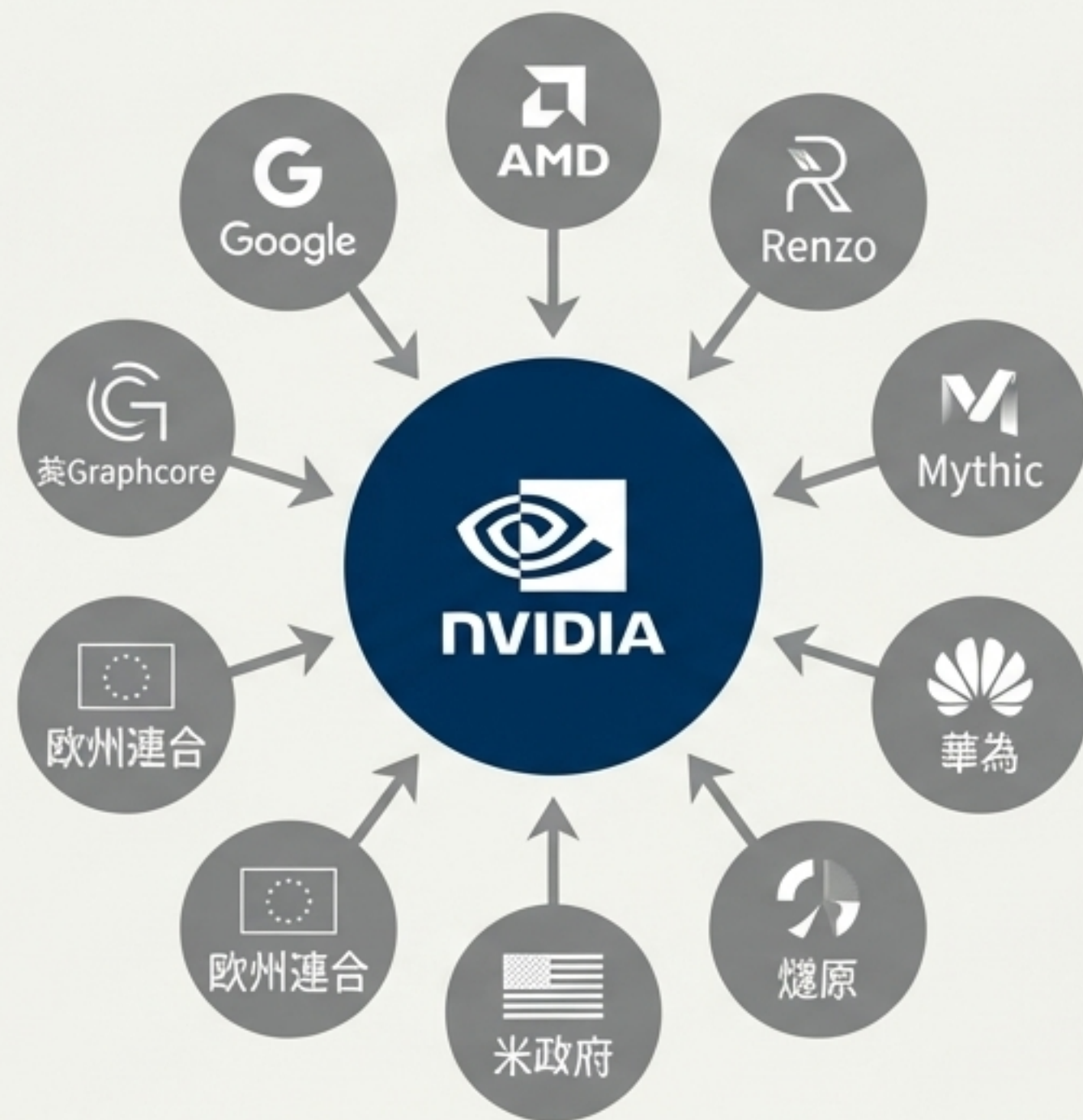
(「NVIDIA包囲網」の構成要素)

巨大テック企業: Google (TPU),
AMD (MI300シリーズ)

グローバル・スタートアップ:
米Mythic, 英Graphcoreなど

中国勢: 華為 (Ascend)、燧原など

各国政府: 米国の輸出規制、欧州の
「プロセッサ連合」などが独自開
発を後押し。



NVIDIA's Fortress

CUDAエコシステム: ソフトウェ
ア基盤、開発環境、ライブラリ群
が強固な参入障壁を形成。性能で
優れても、ソフトウェア対応なし
には普及は困難。

Key Focus: この包囲網の中で、松尾教授が特に注目するのが日本発のスタートアップ「Renzo」が開発する革新的チップである。

【妥当性評価：序章】

包囲網は現実化しつつあるが、NVIDIAの牙城は高い。しかし、パラダイムシフトを起こしうる技術が登場している。

Case Study: 日本発の挑戦者、Renzo「CGLA」チップの可能性

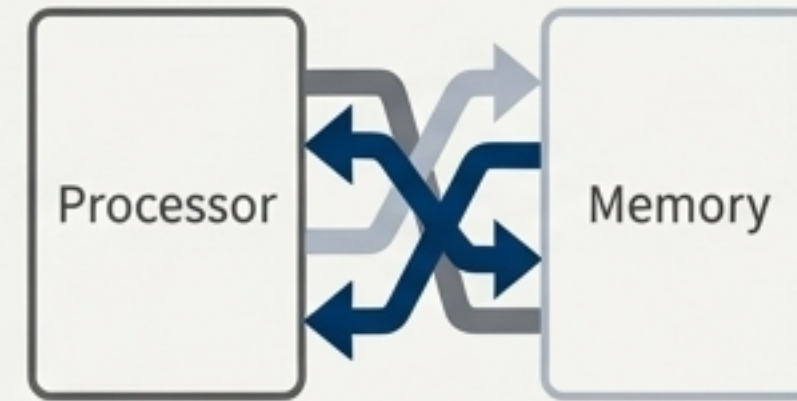
Technology Breakdown

- **アーキテクチャ:** CGLA（粗粒度再構成可能アーキテクチャ）と「ニア・メモリ・コンピューティング」技術を融合。
- **仕組み:** 演算器とメモリ間のデータ移動を最小化する「流れ作業のような処理」で電力ロスを劇的に削減。

Game-Changing Performance

- **消費電力90%減:** NVIDIA製GPUの1割の電力で稼働。データセンターの運用コストと環境負荷を大幅に削減。
- **高い汎用性:** 新しいAIアルゴリズムにも対応可能で、陳腐化しにくい。
- **エッジAIへの展開:** 小型・省電力のため、スマートフォンや自動運転車への搭載が容易に。

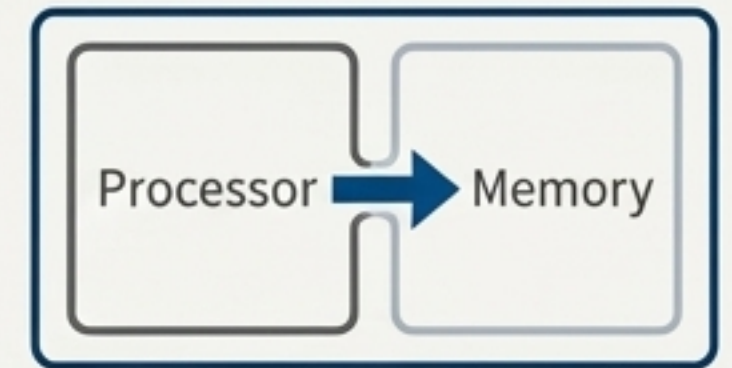
Traditional GPU



大量のデータ移動



Renzo CGLA



データ移動を最小化

消費電力90%減



【妥当性評価：徐々に現実化】

2026年時点ではNVIDIAの独占は崩れないが、Renzoのような革新的技術が市場の多極化を促し、長期的には競争を激化させる可能性が高い。

予測 5: 一家に一台、家庭用AIロボットの時代が目前に迫る

The Dream（最新動向）

- 1X Technologies「NEO」：身長170cmの二足歩行ロボ。洗濯物を畳む、片付けるなどの家事を目指す。2026年に米国で出荷予定。
- 競合：Tesla「Optimus」、Figure社の人型ロボット、Agility Robotics社の「Digit」など開発競争が激化。



The Reality（市場性と課題）

- 価格：NEO本体は2万ドル（約300万円）。月額499ドルのサブスクも提供するが、一般家庭には依然として高価。
💰
- 性能：完全自律ではなく、不慣れな作業は人間が遠隔操作で支援する「エキスパートモード」が前提。バッテリー持続時間も数時間程度。
🔌

Japan's Opportunity

人手不足が深刻な日本にとって、フィジカルAIは重要な解決策。

ASIMOなどで培ったハードウェア技術と、海外AIスタートアップとの連携に活路あり。

【妥当性評価：方向性は妥当】

2026年に「一家に一台」は行き過ぎだが、一部家庭や商業施設での実用稼働は始まる。もはやSFではなく、目の前の現実として社会実装を考える段階にある。

予測 6: 自動運転開発における、テスラ方式 vs. 複合センサー方式の対決

視点	テスラ方式 (Vision + E2E学習)	ウェイモ方式 (複合センサー + HDマップ)
センサー	カメラ8台のみ。LiDAR・レーダー非搭載。	カメラ29台、LiDAR 5台、レーダー6台などをフル装備。
地図	基本使用せず、その場の認識で対応。	詳細な3D地図を事前搭載し、自車位置を把握。
強み	ハードが安価・シンプル。全世界でデータ収集可能でスケラブル。	多重冗長で安全性が高い。悪天候でも安定。
弱み	カメラの物理的限界（霧、逆光）。現状は人間の監視が必須（L2レベル）。	コストが高価。地図整備が必要で展開地域が限定される。



Vision-Onlyの限界を示す実験例。テスラのカメラは道路に見える「偽の壁画」を認識できず衝突。一方、LiDARは壁を正確に検知し停止した。

Verdict (Part 1): 短期的には、センサー冗長性を持つ複合戦略が安全性で優位。

The Commercialization Race: 2025年時点での実績比較

Waymo (ウェイモ): リーダーの現実



実績：米国5都市で完全無人のロボタクシーサービスを商用展開。



規模：2025年に年間1,400万回以上の乗車を提供。稼働台数は約2,500台。



戦略：安全最優先で慎重にエリアを拡大。2026年にはロンドン・東京への展開も予定。

Tesla (テスラ): 挑戦者の現在地



実績：「FSDベータ」は依然として運転支援レベル（L2相当）。ドライバーの監視が必須。



課題：2025年までに無人走行許可を得た地域はなし。悪天候時の誤検知などが報告されている。

Trend: 収斂の兆し

両者のアプローチは歩み寄りつつある。テスラは新型レーダーの復活を計画、ウェイモもエンドツーエンド学習を一部導入。

【妥当性評価：短期的には複合戦略が優位】

2026年時点では、商用化で先行するウェイモ方式の現実性が高い。しかし、テスラ方式がブレークスルーを果たした場合、そのスケーラビリティと低コストは市場を一変させる潜在力を持つ。

予測 7: AIは仕事を「奪う」のか、それとも「人手不足を補う」のか

Side A: 奪われる仕事 (Jobs Lost) ↓

データ: 事務・ホワイトカラー職の求人が前年比16%減（日本, 2025年）。スタンフォード大の研究では若年雇用が13%減少。

影響を受ける層: ルーチンな事務・分析業務、若手・新卒の定型業務（契約書チェック、リサーチ等）。

WEFの試算: 2025年までに8300万の雇用が消失（vs 6900万の新規雇用創出）。

↑ Side B: 補われる人手不足 (Labor Shortage Addressed)

日本の文脈: 有効求人倍率1.5倍超という状況下で、AIは労働力不足を補い生産性を向上させる好機。

シフト: 単純作業をAIに任せ、人材を対人サービスや創造的業務（介護、建設など）に再配置可能。

創出される仕事: プロンプトエンジニアやAIトレーナーなど、AIを管理・活用する新職種の需要が拡大。

【妥当性評価：両側面とも真実】

短期的には一部職種で雇用が減少するが、社会全体では人手不足を補完する福音ともなり得る。重要なのは、失われる仕事から新たな仕事へ労働者が移行できるよう、リスキリングを社会全体で支援すること。

予測 8: 日本の活路は「ソブリンAI」の確立と「投資効率重視」の戦略にある

ソブリンAI (Sovereign AI)



- 定義：他国のAIへの過度な依存を避け、国家の主権として国産AI基盤を保持する考え方。経済安全保障上の要請。
- 日本の動き：2025年に「AI戦略推進法」を制定、AI担当大臣を設置。

活用のイノベーション (Innovation in Application)

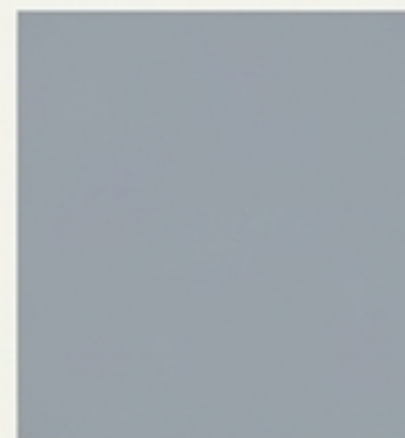


- 思想：AIそのものの性能競争ではなく、「使い方」で価値を創造する。
- 実践例：トヨタの「カイゼン」とAIの融合。現場のノウハウとAIを組み合わせ、ユースケース主導で競争力を発揮する。

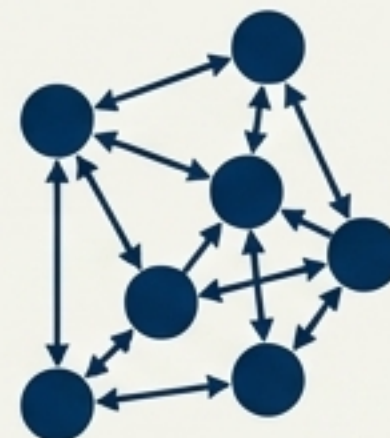
日本の賢い戦い方 (Investment-Efficient Strategy)



- 脱・消耗戦：米中のように巨額資金で巨大モデルを開発するのではなく、効率で勝負。
- モデルマージ技術：Sakana AI社が既存オープンモデルを「交配」させ、低コストで高性能な特化型モデルを開発(200億円を調達)。
- 軽量LLM：東大「GPT-JT」、富士通「Takane」など、巨大すぎず用途にフィットしたモデル開発が進む。



米・中モデル
(消耗戦)



日本モデル
(モデルマージ)

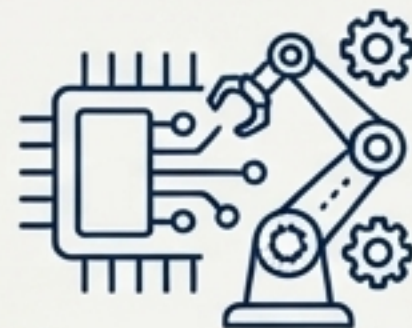
【妥当性評価：極めて妥当】巨額投資ではなく知恵と工夫で勝負するこの戦略は、日本のリソースと強みを踏まえた現実的かつ有望な生存戦略である。

2026年への戦略的示唆：AI新時代を勝ち抜くための3つのキートrend



Key Insight 1: AIパワーの多極化 (The Multipolar AI Power Structure)

Google/OpenAIの二強時代は終わり、中国発オープンソースが第3極として台頭。クローズド vs オープンのせめぎ合いが新たなイノベーションの源泉となる。



Key Insight 2: 物理世界への進出 (The Frontier is Moving to the Physical World)

競争の主戦場は、ソフトウェアから物理的な実装へ移行している。半導体（NVIDIA vs 包囲網）、ロボティクス、自動運転が次の価値創造のフロンティアである。



Key Insight 3: 日本が進むべき道 (Japan's Strategic Imperative)

日本の勝機は、米中の模倣ではない。「ソブリンAI」で技術的自律性を確保しつつ、「活用のイノベーション」で製造業や医療など既存の強みとAIを融合させることにある。投資効率と応用知が、日本の最大の武器となる。